

02 有限会社小林金属製版所

金属銘版製造技術を応用した オリジナルオーダー雑貨の製造・販売



主力商品である手鏡は記念品としても人気

会社概要

- 社 名：有限会社小林金属製版所
- 代表者名：代表取締役 稲村大樹
- 所在地：〒410-0873 沼津市大諏訪858-1
- 取材地：同所在地
- 設立年月：昭和35年7月
- 業 種：金属製品製造業
- 資本金：3,000千円
- TEL：055-925-8588
- URL：http://www.kobayashimetal.co.jp/



取り組みの経緯



事業の経緯について話す稲村代表取締役

銘板を手掛けて60余年 老舗サプライヤーの挑戦

沼津市は大諏訪に位置する有限会社小林金属製版所は県内でも少なくなった銘板製造を中心とした金属製品の製造を主たる事業としている。銘板とは、小型の金属板に銘柄等を彫刻したもので、代表例としては工作機械等の機械銘板や、警告銘板などが挙げられる。

主な製造方法としては、薬品による腐食作用を利用したエッチング加工やアルミニウム上に被膜を形成するアルマイト加工、版画の技法を用いたシルクスクリーンなどが挙げられる。県内でも金属板の製版を手掛ける事業所はほとんどなく、職人の技能や同社が抱えるノウハウは他社に替えられるものではない。

一方で、同社では機械メーカーを中心とした企業同士の取引しかなく、一般消費者向けの製品や販売チャネルには馴染みがなかった。

販路拡大の足掛かりを探していた同社であったが、地元金融機関を通じて知り合った異業種グループにおいて、共同型店舗のオープン計画が動き出した。オリジナル雑貨を共同で販売する店舗「鯨背家」にて、同社ではステンレス製のコースターや手鏡の販売を開始した。持ち前の製版・印刷技術を応用した各種雑貨は、デザインや品質に関しては顧客からの評価も高く、本格的な事業化も期待できた。

事業の概要

金属製品の加工製造を主たる事業とする有限会社小林金属製版所。同社では産業用機械向けの銘板製造を中心に事業を展開してきたが、地元金融機関主導の異業種ネットワークを通じて、顧客のアイデアを形にするオーダー雑貨の試作開発に着手し、一般消費者向けの事業モデルを確立した。

取り組みの内容



現場では若いスタッフが業務に動いむ

消費者目線のものづくり 徹底した付加価値の追求

同社がオリジナル雑貨の製造・販売の事業化に当たり思案した点は、顧客満足度の高い付加価値をどのように提供できるのかという点である。自社でなければ実現できないサービスを提供することで、顧客の購買意欲の創出や自社ブランドの確立につながると考えた。

そうした考えのもと、同社が取り組んだのは顧客が持ち込むデザインや写真を商品に落とし込むオンリーワンのオリジナル雑貨の提供であった。

日常的に使う雑貨であれば、体験型の要素を加えることで、消費者の選択肢に入りやすくなるほか、記念品としての需要を取り込むことができ、訴求効果は何倍にも膨れ上がると考えてのことだった。

一方で、オンリーワン製品の製造には従来よりもさらに品質・コスト・納期を改善していく必要があり、効率的な製造体制の構築は不可欠であった。

本事業の活用際に検討した点は、どのように作業工程を短縮するのかという点であった。ボトルネックとなっていたのは、デザインのデジタルデータを製版する工程である。データを紙媒体に出力後、写真撮影・現像を行い、フィルムへ反転する。アナログかつ制約の多い本工程の改善が命題となった。

結 果



導入されたサーマルデジプレートシステムは製版工程の短縮・効率化につながった

作業工程は驚異の短縮 技術力を武器に販路拡大

同社の狙いを実現するべく導入した機械はサーマルデジプレートと呼ばれる製版機械である。本機械は銘板を含むすべての媒体への印刷を想定したフィルム出力を可能としており、従来の写真現像等の工程を省略し、データを直接フィルムへ出力できる。設備導入の結果、作業工程は4工程から2工程へ短縮、リードタイムも数時間かけていたものが、15分以内での完了が実現した。

また、これまで写真現像に必要な現像液等の廃液がゼロとなったほか、暗室である必要がなくなったため、製造現場のレイアウトについても効率化が図られた。

この効率化により、同社が10年前から取組んでいる7時間勤務・残業0時間への対応に大きく貢献している。

鯨背家自体はその役目を終えたが、現在でも企業間の連携・交流は続いている。

「最近では店舗の運営会社であった山本食品さんとの共同開発事業にも着手して、技術力の向上に繋がっています。」と、稲村社長は語った。同社といえば、本わさび専用おろし板「銅絞」の開発で一躍メディアに取り上げられたことも記憶に新しい。

「今回の補助金で一般消費者向けの事業が軌道に乗りました。今後も売上の拡大を図っていきます。」

明確なビジョンと確かな技術力を武器に、今後も同社の挑戦は続く。